



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 ngi group株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2497 URL http://www.ngigroup.com
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 金子 陽三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 丹澤 みゆき TEL (03) 6821-0008
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,099	△17.0	226	17.6	173	△9.1	133	△72.6
22年3月期第3四半期	4,937	△28.5	192	△89.2	190	△84.7	486	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	1,069	27	1,066	62
22年3月期第3四半期	3,926	85	3,917	02

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第3四半期	7,002		5,508		72.6	38,362	49	
22年3月期	8,743		6,650		59.0	41,588	72	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,083百万円 22年3月期 5,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—		70	00	—		70	00	140	00
23年3月期	—		110	00	—					
23年3月期(予想)					110	00			220	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,760	△10.7	250	18.3	240	18.3	280	△46.2	2,244	72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
 新規 一社 ()、除外 1社 (株式会社フラクタリスト)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	132,505株	22年3月期	127,749株
23年3月期3Q	—株	22年3月期	3,771株
23年3月期3Q	124,737株	22年3月期3Q	123,831株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の著しい変動に関する事項	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場において、(株)野村総合研究所の発表によりますと、インターネット広告、オンラインゲームなどのネットビジネス市場（BtoC EC（消費者向け電子商取引）を除く）は成長を続けており、平成21年度には約1.7兆円まで拡大しております。更に、平成22年度には約1.9兆円、平成24年度には約2.4兆円に達するものと見込まれております。

一方で、市場規模が急速に拡大する中、インターネットビジネス市場を取り巻く環境は、スマートフォンなどの新しい携帯端末の出現によるモバイルインターネットの技術・サービスなどの急激な変化や、ソーシャルネットワークを軸としたインターネットのプラットフォームの変化・競争が激しくなっております。

こうした環境のもと、当社グループにおいては、当社が立ち上げているngiソーシャルコネクトを第1弾としたソーシャルグラフィマーケティング事業と、当社連結子会社である(株)フラクタリストが持つモバイル広告商材をベースとしたコンテンツ開発能力や、両社の持つネットワークを融合させることで、双方の持つ強みを活かし、より成長する市場に対して事業展開を加速するため、平成22年12月29日を効力発生日として合併いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新しい広告商材の販売、開発の他、ソーシャルグラフィマーケティング事業の立ち上げ等に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は4,099百万円（前年同四半期比17.0%減）となり、連結営業利益は226百万円（前年同四半期比17.6%増）、連結経常利益は173百万円（前年同四半期比9.1%減）、連結四半期純利益は133百万円（前年同四半期比72.6%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(1) インターネット関連事業

インターネット関連事業は、主に(株)フラクタリストによるモバイル関連事業（※1）、Fringe81(株)によるインターネット広告関連事業、(株)アルトビジョンによるメールマーケティングサービス事業を提供しております。

当事業におきましては、(株)フラクタリストがGREEプラットフォーム上にてモバイル版ソーシャルアプリケーションサービス『まじょがく』の提供を開始し、また当社が提供する「AD-STTA(アドスタ)※2」は、広告表示回数月40億回を突破しております。Fringe81(株)が提供している「iogous(イオゴス)※3」につきましては、2010年5月末に提供を開始して以来、同年12月時点で導入件数は150件を超え、「iogous(イオゴス)」導入後のクリック率の平均改善結果は1.7倍、直近2ヶ月では2倍と、時間の経過とともにアルゴリズムの学習効果により効果改善が向上するという結果が得られております。(株)アルトビジョンにおいては、引き続きメールマーケティングサービス事業が順調に推移するとともに、有料メールマガジン配信サービス「ビジスパ」のサービスを開始し、また雑誌『プレジデント』等を発行するプレジデント社と電子書籍分野での業務提携を行いました。

以上から、インターネット関連事業は順調に推移し、当社グループの主力事業として安定的な収益を計上しております。なお、前年第3四半期累計期間において(株)フラクタリストの12ヶ月分の損益を反映したことにより、当該セグメントの業績としては前年同四半期比で減収となりましたが、各事業の収益力が向上したことにより増益を確保いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間におけるイ

インターネット関連事業は売上高3,299百万円（前年同四半期比15.7%減）となり、営業利益は143百万円（前年同四半期比137.5%増）となりました。

※1 （株）フラクタリストは平成22年12月29日に当社との合併により消滅し、現在モバイル関連事業は当社に承継されております。

※2 「AD-STA(アドスタ)」とは、クリック率やコンバージョン率、費用対効果などの広告実績に基づき、モバイルメディアとモバイル広告の組み合わせを最適化する機能を持つアドネットワークサービスです。

※3 「iogous(イオゴス)」とは、キャッチコピー（文言）、文字色、ビジュアル、背景色を自動的に入れ替えてシステムで生成し、多変量解析技術を利用して、クリックレートの高い要素を差し替え、より効果の高いバナーを配信するサービスです。

(2) インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や、未来予想(株)によるプレスリリース配信代行、レンタルオフィス運営、経営管理コンサルティング等のインキュベーションサービスを提供しております。

当事業におきましては、未来予想(株)が提供する広報支援・プレスリリース配信サービスの「@Press」が順調に推移する一方で、連結する投資事業組合における売上高が前年同四半期に比べて減少したことから、当第3四半期連結累計期間におけるインベストメント&インキュベーション事業は売上高767百万円（前年同四半期比23.3%減）、営業利益440百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

(3) その他事業

その他事業は主に3Di(株)による3D インターネット分野で事業を行っております。

3Dインターネット分野につきましては、CEATEC 2010において(株)NTTドコモの「Mobile AR 技術 Ver.2」へ3D空間技術を提供するなどしております。また、新たな取り組みとして楽天(株)が運営するブログサービス「楽天ブログ」に対し、Webブラウザで動作するアバターコミュニケーションプラットフォームのβ版提供を開始いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は32百万円（前年同四半期比56.4%増）、営業損失182百万円（前年同四半期214百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,741百万円減少し、7,002百万円となりました。これは主に ngi ベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合の連結除外により830百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ599百万円減少し、1,493百万円となりました。これは主に繰延税金負債が268百万円減少したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,141百万円減少し、5,508百万円となりました。これは主に ngi ベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合の連結除外により少数株主持分が836百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,785百万円減少しました。うち735百万円は連結除外による減少であり、各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は198百万円(前年同四半期は921百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益168百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,042百万円(前年同四半期は332百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の預入による支出1,150百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は195百万円(前年同四半期は173百万円の使用)となりました。これは長期借入金の返済による支出134百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、「連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであり、通期連結累計期間の連結業績予想に占める進捗率としては、売上高71%、営業利益91%、経常利益72%、当期純利益48%程度の水準となりました。各事業は概ね予想どおり推移しており、現時点において平成22年5月13日公表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当社の連結子会社であった株式会社フラクタリストは、平成22年12月29日付で、当社を存続会社とし、当社の特定子会社である株式会社フラクタリストを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社が消滅いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ① 「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- ② 「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第16号）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- ③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,334,353	4,669,820
受取手形及び売掛金	754,527	751,095
有価証券	500,000	—
営業投資有価証券	1,681,947	2,447,744
その他	74,118	159,760
貸倒引当金	△12,149	△25,058
流動資産合計	6,332,798	8,003,363
固定資産		
有形固定資産	68,121	57,209
無形固定資産		
のれん	18,479	152,726
その他	254,061	267,614
無形固定資産合計	272,540	420,341
投資その他の資産		
投資有価証券	54,129	62,413
関係会社株式	35,207	14,401
その他	272,597	212,743
貸倒引当金	△32,974	△26,833
投資その他の資産合計	328,960	262,724
固定資産合計	669,621	740,274
資産合計	7,002,420	8,743,638
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,491	261,393
短期借入金	10,003	140,000
1年内返済予定の長期借入金	161,344	174,928
未払法人税等	40,992	17,885
引当金	8,312	24,823
繰延税金負債	583,531	852,080
その他	266,521	354,654
流動負債合計	1,308,196	1,825,765
固定負債		
長期借入金	183,932	264,799
その他	1,779	2,721
固定負債合計	185,711	267,520
負債合計	1,493,907	2,093,286

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,839,206	1,829,831
資本剰余金	1,413,137	1,650,835
利益剰余金	987,503	876,524
自己株式	—	△462,029
株主資本合計	4,239,847	3,895,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	542,463	1,008,446
繰延ヘッジ損益	300,910	252,477
評価・換算差額等合計	843,374	1,260,923
新株予約権	68,920	33,101
少数株主持分	356,369	1,461,163
純資産合計	5,508,512	6,650,351
負債純資産合計	7,002,420	8,743,638

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,937,977	4,099,447
売上原価	3,262,207	2,733,642
売上総利益	1,675,770	1,365,805
販売費及び一般管理費	1,483,359	1,139,531
営業利益	192,410	226,274
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,889	5,215
還付加算金	9,648	—
保険解約返戻金	—	5,960
解約手数料	—	17,980
その他	6,770	4,500
営業外収益合計	19,308	33,657
営業外費用		
支払利息	6,900	5,818
持分法による投資損失	12,864	59,849
為替差損	563	19,162
その他	758	1,794
営業外費用合計	21,087	86,625
経常利益	190,631	173,306
特別利益		
負ののれん発生益	—	58,499
投資有価証券売却益	37,967	3,726
関係会社株式売却益	13,869	95,771
持分変動利益	220	31,315
事業譲渡益	100	2,139
新株予約権戻入益	95,145	—
ポイント引当金戻入額	—	9,074
その他	724	—
特別利益合計	148,027	200,527
特別損失		
固定資産除却損	801	1,020
減損損失	—	74,017
投資有価証券評価損	20,257	—
のれん評価損	—	115,178
関係会社整理損	21,386	—
解約違約金	55,889	14,659
その他	22,049	—
特別損失合計	120,384	204,875
税金等調整前四半期純利益	218,273	168,957
法人税、住民税及び事業税	7,304	45,964
過年度法人税等	△23,280	—
法人税等調整額	19,920	21,632
法人税等合計	3,943	67,597
少数株主損益調整前四半期純利益	—	101,360
少数株主損失(△)	△271,936	△32,016
四半期純利益	486,266	133,377

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	218,273	168,957
減価償却費	109,636	91,021
減損損失	—	74,017
のれん償却額	35,512	18,178
株式報酬費用	42,534	35,818
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,624	3,231
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	△21,490	—
受取利息及び受取配当金	△2,889	△5,215
支払利息	6,900	5,818
のれん評価損	—	115,178
負ののれん発生益	—	△58,499
事業譲渡益	—	△2,139
持分法による投資損益(△は益)	12,864	59,849
持分変動利益	△220	△31,315
投資有価証券評価損益(△は益)	20,257	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,490	△3,726
関係会社株式売却損益(△は益)	△13,869	△95,771
固定資産売却損益(△は益)	△696	—
固定資産除却損	801	1,020
関係会社整理損	21,386	—
解約違約金	55,889	14,659
新株予約権戻入益	△95,145	—
ポイント引当金戻入額	—	△9,074
売上債権の増減額(△は増加)	△102,092	△9,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,629	1,027
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	188,982	△150,526
先渡契約の増減額(△は増加)	60,219	△20,586
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,501	△23,902
未払金の増減額(△は減少)	107,794	△16,576
その他	21,361	56,243
小計	640,274	218,113
利息及び配当金の受取額	2,889	5,215
利息の支払額	△6,760	△5,498
法人税等の支払額	△18,687	△19,180
法人税等の還付額	303,336	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,052	198,650

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,150,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△43,565	△36,657
有形固定資産の売却による収入	3,116	—
無形固定資産の取得による支出	△137,875	△128,404
事業譲渡による収入	—	5,000
投資有価証券の取得による支出	—	△2,000
投資有価証券の売却による収入	97,594	8,830
関係会社株式の取得による支出	△172,167	△16,063
関係会社株式の売却による収入	3,914	108,730
子会社の清算による収入	48,846	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△343,197	—
敷金の差入による支出	△95,518	△26,858
敷金の回収による収入	66,854	—
貸付けによる支出	—	△11,000
貸付金の回収による収入	243,957	5,585
会員権の取得による支出	△4,000	—
その他	20	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,021	△1,042,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△280,000	△129,997
長期借入れによる収入	78,800	40,000
長期借入金の返済による支出	△151,492	△134,451
株式の発行による収入	—	18,750
少数株主からの払込みによる収入	199,940	30,030
少数株主からの株式買取による支出	△13,760	—
配当金の支払額	△6,747	△19,162
リース債務の返済による支出	△732	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,993	△195,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△990	△9,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	414,047	△1,049,662
現金及び現金同等物の期首残高	3,903,552	4,669,820
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△138,186	△735,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,179,414	2,884,353

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	インベストメ ント&インキ ュベーション 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高	3,916,308	1,001,085	20,584	4,937,977	—	4,937,977
営業利益又は営業損失(△)	60,600	546,795	△ 214,688	392,707	△ 200,297	192,410

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、インターネット広告事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(2) インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションサービス等

(3) その他事業

3Dインターネット事業等

3. 連結子会社の決算に関する事項の変更

連結子会社である(株)フラクタリストについて、第3四半期連結会計期間より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、インターネット関連事業における売上高は828,852千円増加し、営業利益は2,149千円減少しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは「インターネット関連事業」「インベストメント&インキュベーション事業」「その他事業」から構成されており、各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、インターネット広告事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(2) インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションサービス等

(3) その他事業

3Dインターネット事業等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベスト メント&イ ンキュベ ーション事業	その他事業	計			
売上高	3,299,753	767,507	32,186	4,099,447	4,099,447	—	4,099,447
セグメント利益 又は損失(△)	143,933	440,304	△ 182,611	401,626	401,626	△175,352	226,274

(注) 1.セグメント利益の調整額△175,352千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、運用停止の意思決定及び収益性が低下し投資額の回収が困難と見込まれるソフトウェア並びに今後稼働する見込みがないソフトウェアについて帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては68,968千円となり、その内訳は、ソフトウェア68,968千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

個別にて関係会社株式評価損を計上したことに伴い、連結にて当該子会社に係るのれんの未償却残高を一括償却し、特別損失に計上したことにより、「インターネット関連事業」セグメントにおいてのれんの金額が減少しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては115,178千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、連結子会社であった(株)フラクタリストについて、平成22年12月29日付で、当社を存続会社とし、当社の特定子会社である(株)フラクタリストを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、「インターネット関連事業」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益は、当第3四半期連結累計期間においては58,499千円であります。

(6) 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年12月29日付けで、連結子会社であった(株)フラクタリストを吸収合併したことに伴い、資本剰余金が247,072千円及び自己株式が462,029千円それぞれ減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,413,137千円となり、自己株式は残高がなくなりました。